

【財務諸表に関する注記】

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準・評価方法
取得時原価法で評価しております。
- (2) 棚卸資産の評価基準・評価方法
図書等・・・品名毎に最終仕入原価法による原価法によって処理を行っております。
- (3) 固定資産の減価償却方法について
有形固定資産については定率法で、無形固定資産は定額法で、それぞれ処理を行っております。
- (4) 引当金の計上基準について
退職給付引当金については、従業員の退職金の支払いに備えるため、期末における要支給額を基準に計上しております。
- (5) 消費税等の会計基準
税抜き方式を採用しております。

2 重要な会計方針の変更 該当なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は以下のとおりです。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	40,560,000	0	0	40,560,000
退職給付引当預金	4,105,109	330,820	0	4,435,929
合 計	44,665,109	330,820	0	44,995,929

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は以下のとおりです。

科 目	当期末残高	指定正味財産 からの充当額	一般正味財産 からの充当額	負債に対応する 額
基本財産				
定期預金	40,560,000	40,560,000	0	0
基本財産計	40,560,000	40,560,000	0	0
特定資産				
退職給付引当預金	4,435,929	0	65,929	4,370,000
特定資産計	4,435,929	0	65,929	4,370,000
合 計	44,995,929	40,560,000	65,929	4,370,000

5 担保に供している資産 該当なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額、及び当期末残高は以下のとおりです。 なお、当期において貸借対照表上「その他の固定資産」に組み入れを行っております。

名 称	取得年月	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	摘 要
什器備品	10年3月他	702,030	702,028	2	パソコン
建物付属設備	16年8月	208,855	208,854	1	LAN設備

7 保証債務等の偶発債務 該当なし

8 満期保有目的の債券の内訳ならびに取得価額、および3月31日時点における時価
該当なし

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は以下のとおりです。

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産受取利息	1,690,538
経常外収益への振替額 該当なし	
合 計	1,690,538

10 関係当事者との取引の内容
該当なし

11 重要な後発事象
該当なし